丹波市議会だより
たんばりんぐ

令和６年
7
No.78
TAMBA CITY

6月 9月
3月 12月
定例会は
年４回

たんばりんぐ

CONTENTS

P2　市民との意見交換会
P6　ミライプロジェクト
P8　ギロンの論点
P10　ココが聞きたい！一般質問
P17　議案の審議結果
P18　政務活動費

Open!

市民のみなさんとの意見交換会を開催！

～意見交換会での主な意見～

令和６年５月 13 日（月）～ 16 日（木）、丹波市内７会場で 85 名の方にご参加いただき、意見交換をしました。

参加された方の年代別では 60 歳代 46%、70 歳以上が 32%と、60 歳以上が約８割を占めました。男女比は、男性 83%、女性 15%でした。

1. 教育

（1）個性を伸ばす質の高い多様な教育の実現

子ども一人ひとりの個性や多様性を尊重した教育が必要である。

（2）地域ぐるみで子どもを育む環境づくり

地域と学校が協力して子どもの見守りや居場所作りに取り組むとともに、学校運営への地域の関与を高める必要が指摘された。

（3）地域コミュニティに根差した小学校の適正配置

地域コミュニティの維持にも配慮しながら、統合は慎重に検討すべきであるとの意見が出された。

2. 地域づくり

（1）自治会役員のなり手不足や運営にかかる負担に課題

地域で事業の見直しは必要であるが、市への申請・報告など事務量の軽減を求める。また、市の都合による役員、充て職が多い。

（2）自治会間連携

災害時など、自治会間で連携するマニュアル化を進めるべきである。

（3）将来の自治会の姿

10 年後の地域居住者数の姿を地図上に描くことにより、隣保間の不均衡を再編して運営できる自治会を目指す取組もある。将来は、自治会の合併も考える必要がある。

3. 女性活躍

（1）女性が参画しやすい自治会運営情報の共有

女性が必ず役員に登用される自治会もあれば、この 40 年間、女性が役員になっていない自治会もある。女性参画という視点で自治会運営についてのノウハウが共有されていない。

（2）企業や市役所での女性活躍推進へのアイデアなど

妊娠安定期に入るまでに休暇が取れる制度の提案があったほか、産後うつを防ぐ体制や市役所管理職の女性割合が低いことへの懸念の声もあった。

4. 防災

（1）災害情報の適切な伝達と共有

災害時や緊急時、道路や河川等の災害情報や避難所への避難指示、福祉避難所の開設状況など、迅速・的確な情報の共有を希望する。特に高齢者世帯や聴覚障がい者には情報が入りづらい。

（2）行政・消防団・自治会及び各種団体の連携

地区防災計画の策定や実行型の訓練を行うことで、住民意識の向上を図る。また、各自治会に防災士、救急救命士の育成と指導の支援をお願いしたい。

（3）防災資材の充実

各自治会においてどのぐらいの水や食料品、どんな備品を備えておけばいいのか、市のサポート体制を含めて指導してほしい。

5. その他（市政全般）

（1）既存農家への支援

新規就農者に比べて既存農家への支援が少ない。

（2）市のビジョンが不明で投資がされていない

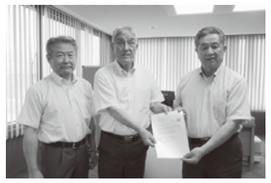
道路計画など市の将来像が見えない。企業でいう設備投資的事業が少ない。旧柏原支所や日赤跡地などはどう活用するか。

（3）空き家問題の解決

持ち主不明の空き家の管理ができていなくて心配。

みなさんの「声」を市への提案へつなげるプロセス

市民との意見交換会
→ 意見を分野別に整理し委員会に割振り
→ 委員会で協議し問題点や課題を洗い出す
→ 市民からの要望事項として市に伝える（回答を求めるものも含む）
→ 政策立案や提言につなげる



議長から市長へ意見交換会での意見等一覧を提出しました（令和６年６月 27 日）

意見交換会でのご意見は市議会ホームページにてご覧いただけます。

意見交換会

意見交換会を終えて、議員の印象に残った意見

意見交換会では皆様からたくさんの声を伺うことができました。
今回は議員の印象に残った意見とその意見を選んだ理由についてご紹介します。

印象に残った意見	選んだ理由

小川 庄策（おがわ しょうさく）

吉見地区の自治会の副会長は必ず女性。協力員（前組長）の半数も女性。だから女性が自治会に居やすい。

自治会に女性の意見を取り入れることは意思決定機関としてとても大切なことである。全ての住民の意見が集約できれば更に最高！

奥村 正行（おくむら まさゆき）

10年後の地域移住者数の姿を地図上に描くことにより、隣保間の不均衡を再編して、運営できる自治会を目指している取組。

高齢化でどの自治会も役員のなり手不足が課題である。この地域は会員に現状と今後の対策を共有し覚悟をもって取り組まれている。

須原 弥生（すはら やよい）

自治会等では、戸主性が強く、参加できる女性が少ない。女性の社会進出を促すためにはどうしたらよいのか。

今後、女性の視点や考え方を社会に反映させていくことは重要と感じている。あらゆる場面で、女性の意見を尊重できる地域社会を目指したい。

小橋 昭彦（こばし あきひこ）

兼業農家やUターン就農などへの助成が薄い。地元にいる農業者への支援が必要。

丹波市の農家のほとんどは兼業・家族農業。農村は小さな農家によって支えられている。しっかり考えるべき課題と共感した。

大西 ひろ美（おおにし ひろみ）

企業や市役所は、妊娠してから安定期に入るまでの期間に休むことができる「妊娠休暇制度」を設けたらどうか。

妊娠を経験した働く女性の５人に１人が、流産を経験されているそうだ。出産もキャリアも可能とするために必要不可欠な制度である。

渡辺 秀幸（わたなべ ひでゆき）

農振地域の転用も考える時期に来ているのではないか。どうしようもない状況になりつつある。

今から数十年前の農業政策は現在の人口減少化等の社会環境に合わなくなってきている。農業振興地の規制緩和を望む。

藤原 悟（ふじわら さとる）

地域の課題や地域のことを知ってもらったり、考えるきっかけにもなるのでアンケートを実施したい（年代を下げ、例えば中学生以上で）

「自治会のあり方、存在意義の議論が必要な時期に来ている」との意見もあった。全市的に地域アンケートを実施すべきと考える。

前川 進介（まえがわ しんすけ）

聴覚障がい者は字幕付き防災行政無線でないと情報が入らず、避難が遅れる可能性も。情報を得る権利はあるので、支給してほしい。

音だけでなく文字でも確認できるよう、林市長には３年前から要望しているが実現せず。人権擁護のため、議会主導で対応していく。

山名 隆衛（やまな たかえい）

自治協議会・自治振興会と自治会の役割をもっと明確化して、交付金のあり方も検討し、自治会へ事業負担だけではなく直接交付金を

地域の歴史の中で育まれてきた組織体制も、それぞれの良さもあるが、持続できる地域体制を示す時期が来ていると思う。

近藤 憲生（こんどう のりお）

健常者が居る家庭には字幕付き防災行政無線が支給されない。

健常者が家族に居ても聴覚障がい者が単身で生活する時間もあるはず。そのような時間帯に災害が発生すれば生命の危機に陥る。

広田 まゆみ（ひろた）

親の出勤が開校時間より早い場合、子供は校門前で待っている。校門を早く開け、教室で高齢者が子どもを見守る制度ができないか。

「地域で子どもを育てる」という思いが伝わる、新たな視点の意見だった。子育て中の親にも、子どもにも優しい丹波市でありたい。

西脇 秀隆（にしわき ひでたか）

聴覚障がい者にとって避難所に字幕付き防災行政無線は設置してもらえるのか、手話通訳者が配置されるのか、不安である。

聴覚障がい者にとって防災無線は聞こえないので不安ということがよくわかる。福祉避難所もどこに設置されるかわからない。

太田 一誠（おおた いっせい）

市は字幕付き防災無線を支給されるが、家族がいる場合は対象外である。避難が遅れないよう家族単身関係なく支給してほしい。

聴覚障がい者の課題を住民自治として考えるべきだ。市は意見を尊重し市民に伝わるよう支援、報告しなければならないと考える。

酒井 浩二（さかい こうじ）

人口減少の対策として、人口を増加させるには、企業誘致や産業振興のさらなる推進が必要である。

人口減少に伴う税収・地方交付税の減少、財政収支見通しでは赤字が見込まれている。対策は企業誘致とそれに伴う人材確保である。

谷水 雄一（たにみず ゆういち）

市内６か所に図書館があることは素晴らしい。ただ、それぞれの図書館に特色を持たせる運営が大切だ。

現在それぞれの図書館にある蔵書の傾向はあるものの、さらに公共施設の効果的な利用促進につながる視点である。

吉積 毅（よしづみ つよし）

丹波市を活性化させる最後のチャンスは、国道175号線のルートであると思う。将来図をしっかり考え提案してもらいたい。

丹波市の将来に向けた重要な取組課題であると感じた。持続可能なまちづくりに繋がるよう、しっかり議論、提案していきたい。

西本 嘉宏（にしもと よしひろ）

少子化だから学校統合するのではなく、子どもを増やすための施策・子育て支援をすべき。例えば、市営住宅家賃の引き下げなど。

小学校は、地域コミュニティの中心である、「適正規模・適性配置方針」を見直し、子どもを増やす施策の展開を進めるべきである。

太田 喜一郎（おおた きいちろう）

農業振興基本条例のような方向性を示すものを作り、兼業農家をどう支えるかなどの策を練るべきである。

中小企業・小規模企業振興基本条例のような農業関係の条例を制定してもよいと思う。

足立 嘉正（あだち よしまさ）

丹波市は、投資的な事業が少なすぎる。よそにない独自プロジェクトを望む。

将来に向けて今すぐに投資すべき事業や、先駆的な独自の施策など過疎債等を有効活用して地域課題に即した施策推進が必要だと考える。

若者と考える　みんなで考える　丹波市の未来
夢を語ろう　未来へつなごう　丹波市議会

ミライプロジェクト 2024

市内３高校・特別支援学校生×福知山公立大学生×議員

丹波市議会では、若者が市政への参加意欲を高めるきっかけになればと、高校生と福知山公立大生を交えて「ミライプロジェクト」を行っています。5月26日の意見交換から、いよいよ今年度のプロジェクトがスタートしました。

全体の流れ

キックオフミーティング
若者たちが主体となってアイデアを出し合います。

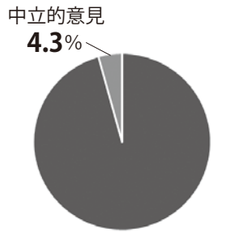
発表への準備
インターネットツールを利用して発表に向けて資料を磨き上げます。

本会議場で発表
8月4日、本会議場にて若者たちが作成した提案を発表します。

全国議会初！※ 市民参加型プラットフォームを本格活用

今年は発表までの議論の場として「市民参加型プラットフォーム」を利用しています。さっそくキックオフミーティング当日の感想を参加者に書き込んでもらい、「肯定的・否定的」軸による分析を行いました。皆さん楽しい場になったようです。

キックオフミーティングの感想



主な感想
- 色々な人と関わって丹波市のことを改めてよく知れたので楽しかった。
- 様々な視点からの意見聞くことができて、テーマも決まり、楽しかった。
- 高校生が意見のすべてを含むようなアイデアを出され、みんなが参加できている一体感があり、嬉しく感じました。これからが楽しみです。

※ プラットフォーム運営企業調べ

民生産建常任委員会 調査報告

障がい福祉に関する事項について

報告書全文

障がい福祉に関する制度設計等について調査しました。特に情報発信や連携不足等の課題が見られたため、利用者ヒアリング、市内サービス事業所や岡山県総社（そうじゃ）市の視察などを行いました。

結果、以下の提言内容を報告しました。

1 人権を尊重することを目的とした政策への転換

丹波市障害者総合支援条例の目的に、障がい者（児）の人権尊重を明記すること

2 市役所内外の連携強化

各関係機関の連携を強化し、保育所等訪問支援の取組を推進すること

3 情報発信と見える化

情報発信の充実を図り、生涯を通じた支援制度の構築を進め、市民に見える化すること

4 障がい者に寄り添った施策への転換

- 障害支援区分認定調査を相談支援専門員に外部委託することも検討すること
- 家庭の事情に合わせたサービス支給量に応えるべく努力すること
- 利用者が市内でサービスを受けられるよう事業所の充実を図ること
- 利用者に最適な障がい福祉サービスが提供できるよう、モニタリングの質を担保すること
- 早期に手話通訳士・手話通訳者を窓口に配置すること

平成26年８月16日丹波市豪雨災害復旧に係る下鴨阪地区獣害防護柵設置工事に係る丹波市行政の不作為の是正に関する陳情書

【陳情内容】

丹波市豪雨災害で被災した獣害防護柵の復旧工事のうち下鴨阪自治会内の向山分については、地元が工事発注をされ、平成29年度に完成しました。市は承認を受けずに事前に着手完了していることから補助金執行は認められないとしました。

これに対し、自治会は事前に市の内諾があったとして、自治会と市との協議がもたれましたが、見解の相違は埋められませんでした。

令和６年２月に自治会から、再度の協議を要望する陳情を議会が受けました。

【民生産建常任委員会の意見】

地元と市との協議では、市の説明に際しての資料の準備不足や地元側が市の発言を遮る行為等により、お互いを尊重した協議の場として成立していないところも伺える。

よって市は委員会で出た意見も参考にし、陳情者の願意である再度の協議の場を持たれることを検討されたい。

【市の回答】

再度の協議開催が困難であるとの見解をすでに地元に通知させていただいており、これ以上の協議の余地がないと考えていることを３月の委員会でご報告しました。

現在もその考えに変わりがないことを改めてご報告します。

6月定例会

ココがギロンの論点！

小川小学校南校舎長寿命化改良工事は これから30年を見据えているか

校舎建築から約 50 年を迎えた小川小学校南校舎は、長寿命化改良工事により、30 年間の延命化を図ることになりました。（約 1 億 5 千 7 百万円）

問 **近い将来、山南地域小学校の統合問題を検討する時期が来ると思われる。30 年間保たせる改良工事が無駄になることなく、学校の適正配置についても協議されたか。**

答 地域とは、統合については話をしていませんが、統合協議が行われるときには、校舎改修履歴についても加味する必要があると考えます。

問 **全校生徒が 109 人でこれだけの教室が必要なのか。市が進める公共施設の延床面積の削減について、この大規模工事のタイミングで考えるべきではないか。**

答 面積削減はしませんが、必要なところの改修にとどめています。

ただ今

第3次丹波市総合計画 を議会でチェック

現在、令和 7 年度から今後 10 年間の「市のめざすべき将来の姿」と「そのために行う施策」をまとめた市の最上位計画の策定が進められています。議会としても持続可能なまちづくりの実現に向け、慎重に議論を行っています。

議会からの主な意見（記載すべきと提案した事項）	追記された内容
自治会の存続が危ぶまれている。自治会が持続可能であり続けるための取組	将来を見据えた持続可能な自治会組織であり続けるため、住民自治の基盤づくりに必要な支援を行います。
公助（防災）におけるソフト・ハード面の減災対策や避難所の取組	・避難者が安心して避難生活をすごせるようにするため、避難者の状況にあわせた配慮や環境整備をします。 ・自然災害による被害を最小限にし、すみやかに回復できるようにするため、国、県などの関係機関と連携し、ソフト・ハード面で減災・防災事業を推進します。
市民が安心して医療が受けられる環境づくりの視点から、かかりつけ医を大切にする視点	市民にとって、身近で頼りになる医師がいることは大切であり、安心した暮らしに必要であるため、かかりつけ医を持つことの重要性を周知します。
企業誘致に向けた人材育成の確保や生活関連サービスの維持の観点から商業の振興	商工業者の持続的な経営安定や経営基盤の強化を図るため、事業継続や起業などをサポートする産業振興支援拠点の機能強化や事業活動を支える人材育成など、地域経済の活性化につながる事業を推進します。

燃やすごみ袋半額化議案…ついに可決！

■□■ これまでの流れ ■□■

令和３年６月　プラスチック系ごみ袋料金減額化議案提案　→ 可決

令和３年12月　燃やすごみ袋料金半額化議案提案（１回目）→ 否決

令和４年２月～　事業系機密文書の溶解処理事業の開始
令和４年４月～　紙製容器包装の収集・資源化、紙・古着類の収集回数の増加
生ごみ処理機購入補助金の実施
令和４年７月～　事業者が排出する剪定枝・刈草の資源化

令和４年９月　燃やすごみ袋料金半額化議案提案（２回目）→ 否決

令和５年３月　燃やすごみ袋の半額化を求める請願審査 → 不採択
ごみ減量を進めながら市民負担の軽減を求める決議 → 可決

令和５年４月～　家庭からの剪定枝・刈草の資源化
令和６年４月～　プラスチック製品とプラスチック製容器包装の一体回収実施

令和６年６月　燃やすごみ袋料金半額化議案提案（３回目）→ 可決

問 **令和８年度までは、山南地域のごみを丹波篠山市清掃センターで処理している。将来的に丹波市内すべての燃やすごみを丹波市クリーンセンターで処理することが可能であると明確に断言できるのか。**

答 断言することはできませんが、令和５年度の排出状況や令和９年度の予測人口を勘案すると受け入れは可能と判断しております。したがって、令和９年度から丹波篠山市への支払い分約１億 3,000 万円（令和５年度実績）は不要となります。

問 **半額化により、燃やすごみ袋の販売収入の歳入減（年間約 6,000 万円）は、市民の経済負担の増加や他の市民サービスの低下を招くことにはならないか。**

答 財源として令和８年度までは、市の一般会計全体で「浅く・薄く・広く」捻出・確保してまいります。

問 **なぜ令和９年度からではなく令和６年 10 月１日から実施となるのか。**

答 市民の皆さんの経済的負担緩和のために、最短で実施することができるのが 10 月であったためです。

問 **今回の燃やすごみ袋半額化の提案は、ごみの減量施策と整合した料金の改定となっているのか。**

答 これまでは、燃やすごみ袋料金を高額に設定することで、排出抑制を促す施策を行ってきました。今回、市民の行動変容を促す施策に転換したところ、ごみ量は平成 28 年度の基準まで減ってきています。市民みなさまの行動変容がごみの排出抑制に繋がっておりますので、ごみ袋を値下げしたとしても、ごみの減量傾向に影響はないものと考えております。

ココが聞きたい！一般質問

一般質問は、議員が自分なりの問題意識を市政に投げかけ、市の見解を直接求めることができる重要な機会です。私たちの生活に関わることについて質問や提言を行いました。

テーマは自由
質問する内容は、議案とは関係なく議員が自由に決め、「通告書」に書いて締切日までに提出します。

制限時間は60分
一人あたりの制限時間は、市からの答弁も含め60分です。

ホームページに質問項目を掲載
質問項目は、事前にホームページに掲載。また、傍聴者には、質問要旨をお渡ししています。

一般質問の様子（ライブ中継・録画映像）は市議会ホームページからみることができます。
［検索ワード］丹波市議会インターネット中継

※ 太田喜一郎議員は体調不良のため、質問を取り下げられました。

酒井（さかい） 浩二（こうじ） 議員

丹波市の人口減少による財政の影響と対策は

自主財源確保や大規模事業の見直し、行革など財政運営に努めます

問 人口減少に伴い市税や地方交付税が減少する一方で、高齢化社会による社会保障費は増加してくる。最新の財政収支見通しでは、令和10年度以降で収支不足となり、令和13年度までに累計26億4，200万円の赤字が見込まれているが、持続可能な財政運営を行うためにどう取り組むのか。

答 今後、自主財源の確保や大規模事業の見直しなど、効果的な行財政改革や財政運営に努めてまいります。また、財政力指数や経常収支比率、実質公債費比率の悪化の懸念もあり、行政のみでなく、地域や市民、企業が協力して人口減少対策に取り組むことが重要と考えております。

高齢者に優しいまちづくり施策とは

問 65歳以上の老年人口の比率が増加する中で、高齢者の買い物支援や外出支援など移動手段をどう確保するのか。

答 鉄道、バス、デマンド型乗合タクシー、普通タクシーなど交通機関の利用と、介助や支援が必要な方には、目的地まで送迎する「おでかけサポート事業」の外出支援があります。

小橋（こばし） 昭彦（あきひこ） 議員

支所でのテレワークを可能としては

将来像としてはそう考えており、段階的に試行しています

問 庁舎議論が「凍結」されている中、統合庁舎か分庁舎方式か将来が見えないが、いずれにせよテレワークを進める必要がある。どう考えるか。

答 現在、テレワークを実施する上での各部署の課題を把握するため、段階的に試行している状況です。

問 分庁舎なら当然テレワーク環境が求められるし、統合庁舎を建てるにしてもテレワークで出勤率を減らすことで建物を小さくしてコストダウンを図ることができる。試行を加速して今からデータを揃えるべきではないか。

答 まだ紙を扱う業務が多く、電子決裁システムの導入等を含め検討を進めています。

問 最寄りの支所でのテレワークを可能とすれば、ゼロカーボン化にも資する。建設を進めている市島支所や、柏原でも旧支所をテレワーク対応として、その地域の職員が通えるように整備してはどうか。

答 テレワーク活用という将来像は共有していますし、職員のワーク・ライフ・バランスの向上にもつながりますので課題の改善と合わせ研究します。

＊一般質問の原稿は、質問した議員が各自作成しています。

渡辺（わたなべ） 秀幸（ひでゆき） 議員

持続可能な農村環境をめざして

豊かな農村環境・持続可能な農業をめざし、施策の検討を進めます

問 人口減少の中、良好な農村環境を守り続けるには、大規模、効率化だけではなく、隅々まで目の届く小規模農家が重要、何か優遇策を講じてはどうか。

答 農業就業人口の減少が進む中、小規模農家が地域農業を支え農村環境保全に貢献されている実態を市も認識しており、「水田活用の直接支払交付金」等による支援や、今年度より作業負担の軽減に向けた「丹波市ブランド農作物の生産作業委託事業」を実施しております。

いつまで持続できるかな

問 定年延長で自身も高齢の中、先祖伝来の田畑を守り、農業を続けている小規模農家に向けて「農村環境保全支援金」などと銘打った支援策はどうか。

答 豊かな農村環境を守り、持続可能な地域農業の実現のため、小規模農家が直面する課題に対し、営農継続に向けた施策が必要と考えており、市の実状に即した施策の検討を進めます。

太田（おおた） 一誠（いっせい） 議員

人口減少に伴う自治会等のあり方は

庁内横断連携を図り自治協議会や自治会への負担軽減を図ります

問 将来のごみ減量化の取組で、燃やすごみを再生エネルギー化する施策は。

答 燃やすごみの減量化とリサイクルを考え、環境に優しい新しい方式としてCO_2削減やSDGsに向けた取組として有効と考えます。

問 国道429号榎バイパス関連事業、丹波市側の道路整備や通学路の安全確保は。

答 市道遠阪川幹線の通行車両の増加見込から、市道佐治小和田線交差点橋梁部の一部拡幅工事を行います。各小中学校へ危険箇所を照会し、丹波市通学路安全対策連絡協議会で公安委員会等それぞれの管理者と協議、調整のうえ対応します。

問 自治会における人材不足など運営面での課題について市としてどのように進めようとしているのか。

答 持続可能な地域社会の実現に向け自治協議会や自治会は、役割と責任を自覚しながら住民自治活動を展開することが必要と考えます。また、市としては庁内横断連携を図り、市からの配布物の見直しや補助金の一本化等自治協議会や自治会への負担軽減を図るよう進めます。

奥村（おくむら） 正行（まさゆき） 議員

管理職の昇任を望まない原因調査をすべきだ

職場内と議員を対象としたハラスメントに関する調査を検討します

問 昇任を望まない職員が多いと聞く。議員を対象にした報告・連絡・相談シートを開示請求すると、圧力と感じ取れる内容が何点かあった。職場内と議員を対象にハラスメントに関するアンケート調査をすべきだ。

答 令和3年度のアンケートで「昇任に関しての設問」において、対象者612名のうち291名から回答があり、「昇任を希望しない」が108名でした。この調査ではハラスメントの設問を設けていないことから、令和6年度にハラスメントに関する職員アンケートを検討します。

水分れ公園駐車場にトイレ設置をすべき

問 フィールドミュージアムやヒカゲツツジ登山など多くの方が公園駐車場を利用され、満杯になることも多いがトイレがない。早く設置をすべきだ。

答 駐車場の利用状況等を踏まえ、設置後の維持管理等について、今後、検討します。

ロードミラーの点検を

問 長期間経過のミラーは支柱の腐食や冬場に霜で見えないなど危険、点検が必要。

答 通学中に腐食による転倒の事件報道後、職員による点検を始めております。

＊一般質問の原稿は、質問した議員が各自作成しています。

藤原（ふじわら）　悟（さとる）　議員

障がいのある市民への配慮ある窓口対応を

障がいの種類や程度に関わらず適切な対応ができるように努めます

問　障害者日常生活用具費支給事業で、用具費の基準単価は長年改定されておらず、自己負担額が増加しているのではないか。基準単価を見直す考えは。

答　物価高騰の現状を考慮し、県下市町の状況等を調査し、その結果を踏まえ、基準単価の見直しについて研究いたします。

問　窓口における配慮の一つとして、耳が聞こえにくい方のために、軟骨伝導イヤホンの設置はできないか。

答　軟骨伝導イヤホンの効果や窓口での対応状況等も確認しながら、設置の必要性について研究いたします。

病気の「ゼロ次予防」への取組を

問　「一次予防」よりも前の段階で、地域行事などの社会参加を促す取組により病気を防ぐ「ゼロ次予防」という考え方がある。地域活動や共食等の取組に社会活動ポイント付与等は考えられないか。

答　地域ポイントを付与することで、地域活動への参加を促すインセンティブとなる可能性があると考えますので、他自治体の取組を注視しながら必要に応じ研究していきます。

西本（にしもと）　嘉宏（よしひろ）　議員

ハラスメント問題の相談窓口と実態調査を

ハラスメント相談窓口は設置しており、実態調査を実施します

問　カスハラ[カイセツ]を含むハラスメントの実態調査を行ったことはあるか。

答　実態調査を行ったことはありませんが、ハラスメント事案があった場合、当該部署での調査は行っており、適時対応し、改善に努めています。

問　カスハラを含め、深刻なハラスメントの相談支援体制と実態調査を求める。

答　既に「職場におけるハラスメントの防止に関する要綱」を制定し、相談等処理窓口を職員課に設置し、相談支援体制を整備しております。また、今後、カスハラを含めて実態調査を行います。

「山村留学」について

問　子どもの人口が減っている中で、市内の一部校区では、数年先に学年に1人という実態がある。空き家や空き市営住宅など活用して、家族ぐるみの「山村留学」を検討できないか。

答　山村留学の実施地域は、地元の子どもたちだけで学校運営が難しい地域であり、丹波市内ではそれほどまで厳しい状況にありません。山村留学は大きな課題もあり、検討することは難しいと考えます。

カスハラ（カスタマーハラスメント）：顧客や取引先の企業から事実無根の要求や法的根拠のない要求、暴力的・侮辱的な言動などの理不尽で悪質な迷惑行為のこと。

流れを阻害している堆積土砂

近藤（こんどう）　憲生（のりお）　議員

黒井川河川改修の現在の進捗状況は

藤林橋取付道路の工事中であり小野橋付近の用地買収を交渉中です

問　工事完了区域の維持管理について堆積している土砂や立木の撤去など県に要請していただけるか。

答　地元からも要望をいただいており、県に対して進達しており、河川管理者において計画的に撤去していただいている河川もございます。今後も県にお繋ぎさせていただきます。

問　船城橋上流付近で稲作をされている農家の方がどのような苦労をされておられると感じているのか。

答　耕作条件に対応する丁寧な農作業を導入されていることから、より多くの時間と労力を費やされていることも十分理解しております。

　また、経済的な損失はもちろんのこと、精神的な負担、そして将来への不安もお持ちだろうと考えております。

西脇（にしわき）　秀隆（ひでたか）　議員

重い負担の国保税の引き下げはできないか

繰越金や基金の取り崩しを行い、国保税抑制に努めています

問　2024年度、国保税が一人年間平均14万738円と1，461円引き上げられている。令和9年に県の標準保険料統一15万5，732円まで引き上げるつもりか。

答　令和9年度保険料統一は決められています。繰越金や基金の取り崩しを行い、急激な税負担とならないよう国保税抑制に努めています。

問　子どもの均等割約4万円（就学前の子どもは半分）をなくすことはできないか。子育て施策として法定外繰り入れをしてでも実施すべきではないか。

答　保険者として安定的な財政運営を図る必要があることや令和9年度標準保険料の統一を踏まえ、実施する考えはありません。

小規模農業・家族農業への支援を

問　農村環境を維持するためにも小規模農家を支援すべきではないか。具体的には小規模農家のグループに機械購入補助はできないか。

答　小規模農家のグループに機械の共同利用等の支援は必要と考えています。制度づくりに向け、検討を進めております。

山名（やまな）　隆衛（たかえい）　議員

将来の認定こども園運営のあり方は

法人間の連携により人事交流等が行える環境に進めるのが望ましい

問　人口減少を背景とする人材不足等による事業の縮小を余儀なくされる法人の増加が予測される中、社会福祉連携推進法人制度に取り組む考えはあるか。

答　法人の合併や事業譲渡等の話を進めるまでの前段階において、当該制度は課題解決に向けた一つの方策として有用な取組と考えます。しかし成熟した制度ではなく、十分に検証をしていく必要があります。

　市内の社会福祉法人から要請があれば、情報提供や助言等の支援を行う立場として、一緒に調査・研究に関わります。

問　1法人1施設運営の法人同士を社会福祉連携推進法人として設立を進めるうえで、市として支援策は用意できるか。

答　当該制度を運用していくためには、調整役を担う新たな法人を設立し、その法人の安定的な運営を維持していく必要があります。国において、制度推進に積極的な財政支援もあり、状況によっては市独自の支援策、具体的には当該制度の導入に要する経費に対する市独自の補助金の創設等も視野に入れつつ、検討を進めます。

広田（ひろた）まゆみ　議員

産前産後ケア事業の評価と課題は

産前産後ケア事業は、希望を調査し、充実を図ってきています

問　産前産後サポート事業及び産後ケア事業の評価と課題は。

答　妊娠から出産・子育てまで切れ目のない支援を行っており、いずれの事業も参加者からは大変好評で、妊産婦に寄り添った事業実施ができていると評価しています。しかし、就労されている妊婦も多いことから、開催日の設定は検討が必要と捉えています。産後ケア事業では、近隣の医療機関等のご協力により、おおむね希望日に利用ができています。現時点で施設は充足していることや利用者から問題や不安が解消されたと感想をいただき、大いに評価できる事業と考えており、引き続き取り組みます。全国的な課題の1つとして、里帰り先の自治体に住民登録がない場合に産後ケアを受けられないケースがあることについては認識しています。

小中学校における防災教育について

問　教育現場での防災教育の評価は。

答　災害時に対応できるよう、児童生徒が適切に判断し行動する態度を育成するとともに、地域や専門機関と連携した取組の充実を図ることは大変重要だと考えます。

須原（すはら） 弥生（やよい） 議員

気象防災アドバイザーの配置を

最適な防災の専門家の配置について研究してまいります

問 自治体の風水害時の気象情報や避難指示・避難場所開設の判断など助言する、気象庁から委託された専門家「気象防災アドバイザー」を配置することはできないか。

答 現状は、神戸気象台の災害気象官や丹波市担当の気象情報官とホットラインでアドバイスを受け、災害対策本部会議前には必ずご助言をいただき対策方針の参考としています。防災分野の専門人材の配置については、過去にも様々な人材の提案をいただいていますので、気象防災アドバイザーの配置も含めて研究してまいります。

問 地域の防災力強化のために、防災士と自治会等の連携、協働できる体制を整備できないか。

答 防災士等の有資格者が、市と連携して地域の防災訓練の指導等に活躍していただいていますが、防災士等がおられない自治会等もあります。地域防災の担い手の育成を図るために、今後も養成講座の受講を市民や自治会等に呼びかけてまいります。

谷水（たにみず） 雄一（ゆういち） 議員

まちづくりに市長の考えはあるか

帰ってこいよの思いはありますが、計画に対する考えはありません

問 「統合庁舎にするか大規模改修にするか比較検討する材料を示す。」と市長の発言があってから、2年6ヶ月以上たつが、いつ資料を示すのか。

答 庁舎の大規模改修時期の到来時までには、示したいと考えておりますので、任期中は示しません。

問 丹波市の未来を定める第3次総合計画、長期財政計画を立てる行政改革アクションプラン、それらに紐づく各種計画が市長の「凍結」で全計画及びまちづくり全体が停滞していると思うが、心配ではないのか。

答 今任期中は、「凍結」しているので議論はしません。必要な時期に慎重に検討するので心配ではありません。

問 県道7号の歩道・安全対策は関係機関・地元関係者等との協議の中で、検討していきます。

答

問 道路等の整備において、地元関係者との調整はどうなっているか。

答 計画段階から地元自治会、関係者への説明はしてきておりますが、今後はさらに段階に応じて、丁寧な説明を行っていくよう努めていきます。

小川（おがわ） 庄策（しょうさく） 議員

大阪・関西万博を体感する学びの場にむけて

教育委員会が統一して学校行事とすることは考えておりません

問 兵庫県では、学校行事として万博会場を訪問する県内小中高生の入場料を無料とする「万博子ども招待プロジェクト」が立ち上がった。市内の子どもたちも参加してはどうか。

答 全国的なバス不足が問題となっており、事業者からは「バスの供給が厳しくなる」と聞いています。また、教員のなり手不足や教員の働き方の推進が国から示され、授業時間数や学校行事の見直しがあり、現時点では学校行事とすることは考えておりません。

問 各学校の判断となるのか。

答 社会見学の行き先を大阪・関西万博にするならば、県事業の情報を丁寧に説明し、円滑に実施できるように支援します。

歩行者の安全向上

問 兵庫県では横断歩道の引き直し強化を図っている。市内の情報収集はどうか。

答 令和5年7月から「道路損傷通報システム」を運用しています。道路の異常を迅速に発見し安全性を確保するためにも、市広報誌やホームページなどで周知を図ってまいります。

＊一般質問の原稿は、質問した議員が各自作成しています。

前川（まえがわ） 進介（しんすけ） 議員

もっと女性の意見を政策に反映すべきだ

女性職員の話を聞く、アンケートを取る等で対応します

問 市当局の女性管理職の割合が少なく、女性の意見を尊重しづらい状態だ。そこで「女性議会」を立ち上げ、そこでの女性の意見を参考にした政策を提案する市政運営は考えられないか。

答 管理職以外の女性職員の意見を聞いて、対応します。

問 丹波市のシングルマザーへの支援体制を強化して暮らしの満足度を上げ、その様子を全国に発信し、暮らしづらさを抱えているシングルマザーの移住を促さないか。

答 本市への移住促進を図る上でも有効な手段であると考えます。議員ご提案のシングルマザーコミュニティやシェアハウスの設置等の必要性は、8月にひとり親の方にアンケートを実施し、その結果を踏まえたうえで施策を検討します。

気候変動への対処が求められている

問 市長たる者、勉強して時代の流れを読み、市政運営すべきだ。今後は環境施策が重要視される。環境に則した農業を展開していくのであれば、環境課と農林振興課を一つにした部を新設し、事業を推進すべきだ。

答 良い案だと思うので検討します。

「議会はこう考える」を示す決議

和平を求めて

ガザ地区における即時停戦を求める決議

昨年に始まったイスラエルとパレスチナのイスラム組織ハマスとの軍事衝突により、市街地に甚大な被害がもたらされ、子どもたちを含む多くの一般市民の尊い命が犠牲となっている。

この地域における紛争に関しては、国連によるガザでの即時停戦を求める決議をはじめ、国際社会がその解決に向けて努力しているところであるが、未だ解決に至っていない。

丹波市議会は、全ての当事者及び関係者に対し、即時停戦と和平に向けて行動するよう求め、国際間の秩序と対話による世界平和の実現を希求する。

政府におかれては、国際社会との緊密な連携のもと、ガザ地区の即時停戦に向けた外交努力を積極的に講じられるよう強く要請する。

凍結の解除を

新庁舎建設の凍結を解除することを求める決議

第2次丹波市総合計画・後期基本計画における統合庁舎のあり方の明示には、「本計画期間内に基本構想の策定に着手するよう努めます。」と記されている。

ところが、市長は当選後、自身の市長選挙で「100億円もかかる新庁舎は要りません。」との公約を掲げていたことから、市長任期中は、新庁舎の建設に向けた検討も行わないとしている。

「本庁舎、春日庁舎の大規模改修工事」や「新庁舎建設のシミュレーション」を示し、議会と協議しながら進める必要があるにもかかわらず、議会との議論を拒否し続けていることは誠に遺憾である。

よって、丹波市議会は、林時彦市長に猛省を促すとともに、基本構想に着手するため新庁舎建設の凍結を解除し、議会との議論を速やかに開始することを強く求めるものである。

国に「思い」を伝える意見書を提出しました

意見書 可決

意見書全文

ＪＲローカル線の維持・存続を求める意見書

丹波市を通る加古川線の谷川駅から西脇市駅までの区間の収支率が近畿管内で最も低いことから、地域住民は廃線の危機を感じている。当該区間が廃線となれば、地域住民の日常生活や経済活動を困難なものにし、地域そのものの衰退を加速させるとともに、自然災害時に対応できないおそれがある。

ついては、JRローカル線の維持・存続に向けた積極的な関与と必要な支援措置を講じられるよう強く要望する。

教職員定数改善と義務教育費国庫負担率の引き上げに係る意見書

小学校の学級編制標準は段階的に35人に引き下げられるものの、今後は、中学校での早期実施も必要であり、きめ細かい教育活動を進めるためには、少人数学級の実現が必要である。

また、ゆたかな学びや学校の働き方改革を実現するためには、加配教員の増員や少数職種の配置増など教職員定数改善が不可欠である。国の施策として定数改善にむけた財源保障をした上で義務教育費国庫負担率を引き上げる等、ゆたかな子どもの学びを保障するための条件整備は不可欠である。

よって、地方教育行政の実情を十分に認識され、地方自治体が計画的に教育行政を進めることができるよう要望する。

請願者：兵教組氷上教職員組合

多様な人材の地方議会への参画促進を求める意見書

地方議会は、多様化する民意の集約と地方行政への反映が期待されており、その果たすべき役割と責任は重要性を増している。

このため、若者や女性、会社員など多様な人材の地方議会への参画を促進し、議会を活性化することは、多くの地方議会に共通の緊要な課題となっている。

よって、国民の幅広い層からの政治参加や地方議会における多様な人材確保の観点から、主権者教育を一層推進することや会社員が立候補しやすい環境の整備、厚生年金へ地方議会議員が加入できるための法整備、政治分野における男女共同参画の支援等について早急に実現するよう強く要望する。

核兵器禁止条約の参加・調印・批准を求める意見書

核兵器禁止条約は、核兵器について破滅的な結末をもたらす非人道的な兵器とし、核兵器に関わるあらゆる活動を禁止している。

また、核兵器禁止条約は、被爆者とともに私たち日本国民が長年にわたり熱望してきた核兵器完全廃絶につながる画期的なものである。

広島、長崎の原爆被害を体験した日本の政府は、核兵器の使用を許さず、核兵器を全面的に禁止させる先頭に立たねばならない。その証として、核兵器禁止条約に参加・調印・批准することを強く求める。

議案の審議結果

全員賛成で可決・承認・採択した議案

6月定例会

	議　　案
補正予算	○ 一般会計（第１号）
	○ 一般会計（第３号）
	○ 介護保険特別会計保険事業勘定（第１号）
条例改正	○ 国民健康保険税条例
	○ ふるさと寄附金基金条例
	○ 市税条例
	○ 福祉医療費助成条例
	○ 市営住宅条例
	○ 特定公共賃貸住宅条例
	○ 市立植野記念美術館条例
承認	○ 市税条例の一部を改正する条例の制定に係る専決処分の承認
	○ 過疎地域における固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例の制定に係る専決処分の承認
協議	○ 兵庫県町議会議員公務災害補償組合規約の変更に係る協議
	○ 兵庫県市町村職員退職手当組合規約の変更に係る協議
契約締結	○ 消防団ポンプ自動車（水槽付）購入
	○ 小中学校電子黒板購入
	○ 小川小学校南校舎長寿命化改良工事
	○ 市道青田阿草線橋梁上部工工事
変更	○ 市道路線の変更（東304号線）
	○ 字の区域の変更　３件

	議　　案
廃止	○ 市道路線の廃止（宮の本線５号）
その他	○ 市有財産の無償譲渡（八幡神社）
	○ 損害賠償の額の決定及び和解
請願	○ 教職員定数改善と義務教育費国庫負担率の引き上げをはかるための2025年度政府予算に係る意見書採択の請願
決議	○ ガザ地区における即時停戦を求める決議
意見書	○ ＪＲローカル線の維持・存続を求める意見書
	○ 教職員定数改善と義務教育費国庫負担率の引き上げに係る意見書
	○ 日本政府に核兵器禁止条約の参加・調印・批准を求める意見書

全員賛成で可決

賛否が分かれた議案と審議結果

	議　　案	結果	賛成	反対	小川庄策	奥村正行	渡辺秀幸	須原弥生	藤原　悟	小橋昭彦	前川進介	大西ひろ美	山名隆衛	近藤憲生	谷水雄一	広田まゆみ	吉積　毅	西脇秀隆	西本嘉宏	太田一誠	太田喜一郎	酒井浩二	足立嘉正	垣内廣明
補正予算	一般会計（第２号）	原案可決	12	7	○	○	○	●	●	○	○	●	○	○	●	●	●	○	○	○	●	○	○	議長
条例改正	公の施設の指定管理者の指定手続等に関する条例	原案可決	17	2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	議長
	廃棄物の適正処理、減量及び再利用に関する条例	原案可決	12	7	○	○	○	●	●	○	○	●	○	○	●	●	●	○	○	○	●	○	○	議長
協議	兵庫県後期高齢者医療広域連合規約の変更に係る協議	原案可決	17	2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	議長
決議	新庁舎建設の凍結を解除することを求める決議	原案可決	12	7	●	●	●	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	●	●	○	○	○	○	議長
意見書	多様な人材の地方議会への参画促進を求める意見書	原案可決	11	8	●	●	●	○	○	○	●	○	●	○	○	●	○	●	●	○	○	○	○	議長

※ ○は賛成、●は反対、■は賛成・反対討論を行った議員。
※ 議長は議事進行を行うため、特別多数議決を除き原則として採決には加わりません。賛否同数の場合のみ議長は裁決を行います。

審議結果はこちら▶

政務活動費

期間：令和５年４月～令和６年３月　　（単位：円）

会　派　名	人数	交付上限額	支出合計	未使用額
公　明　党	2	360,000	101,728	258,272
須原 弥生　藤原　悟	調査研究・研修費 101,728 ・伊万里図書館と「図書館フレンズいまり」について （1/17 ～ 1/18　佐賀県伊万里市） ・農福連携について（1/17 ～ 1/18　佐賀県佐賀市）			
日本共産党議員団	2	360,000	277,667	82,333
西脇 秀隆　西本 嘉宏	調査研究・研修費 154,177　　広報費 123,490 ・かなごてファームの取組について （7/12 ～ 7/13　神奈川県小田原市） ・有機農業における取組について （7/12 ～ 7/13　千葉県木更津市） ・第 65 回自治体学校 in 岡山（7/22 ～ 7/23　岡山県岡山市） ・第 66 回市町村議会議員研修会（11/20　オンライン研修）			
創　生　会	3	540,000	101,728	438,272
近藤 憲生　大西ひろ美 山名 隆衛	調査研究・研修費 101,728 ・伊万里図書館と「図書館フレンズいまり」について （1/17 ～ 1/18　佐賀県伊万里市） ・農福連携について（1/17 ～ 1/18　佐賀県佐賀市）			
新風クラブ	5	900,000	93,374	806,626
太田喜一郎　足立 嘉正 酒井 浩二　垣内 廣明 太田 一誠	調査研究・研修費 91,684　　事業費他 1,690 ・各省庁の取組について（10/16~10/17　東京都千代田区）			
丹　新　会	3	540,000	131,856	408,144
吉積　毅　谷水 雄一 広田まゆみ	調査研究・研修費 131,856 ・各省庁の取組について（10/16~10/17　東京都千代田区）			
こどもとみらい	2	360,000	137,452	222,548
前川 進介　小橋 昭彦	調査研究・研修費 137,452 ・議会における条例制定の進め方について （4/14　神奈川県横浜市） ・川崎市子ども夢パーク視察（4/14　神奈川県川崎市） ・第 28 回清渓セミナー（10/17 ～ 10/18　東京都新宿区） ・バイオマス資源化センターみとよ視察 （1/31 ～ 2/1　香川県三豊市） ・市立白鳥小中学校視察（1/31 ～ 2/1　香川県東かがわ市）			
無所属の会	3	540,000	134,620	405,380
小川 庄策　奥村 正行 渡辺 秀幸	調査研究・研修費 134,620 ・かなごてファームの取組について （7/12 ～ 7/13　神奈川県小田原市） ・有機農業における取組について （7/12 ～ 7/13　千葉県木更津市）			

1人あたり月額1万5千円。
みんな何に使っているのかな？

「政務活動費」２つのポイント

1. 議員一人あたり月額１万５千円
2. 後払い精算方式
   ※ 未使用額は、次年度へは繰越されません。

政務活動費

委員会行政視察報告

総務文教常任委員会　5月 21 日～ 22 日

行政 DX の先進的な取組
（埼玉県深谷市）

デジタル化による市民の利便性の向上と行政運営の効率化を目指し、「書かない窓口」の実態と行政手続きのオンライン化を推進している取組を視察しました。

教育 ICT 環境の整備
（埼玉県鴻巣（こうのす）市）

令和元年９月に「鴻巣市学校教育情報化推進計画」を策定し、子どもたちが新しい時代を生きていくために教育のＩＣＴ環境の強化に取り組む先進的事例を視察しました。

本会議や委員会の視聴は パソコン・スマホ が便利♪

市議会では、本会議や委員会の様子をインターネットで動画配信しています。

録画映像も公開しておりますので、見逃した方もパソコン・スマートフォンでご覧になれます。

（録画映像は会議終了後、１週間程度で公開）

動画配信

ＦＭ８０５たんば

「議員さん こんにちは！」で
「たんばりんぐ」情報発信中！

議会をもっと身近に

放送日
7月 23 日（火）
午後8時30分～
※ 再放送は
7月 27 日（土）
午後3時30分～

フェイスブックでも 市議会情報を発信中

丹波市議会では、本会議や委員会の日程のほか、市議会からのお知らせをフェイスブックでも配信しています。

9 月定例会の日程

日	月	火	水	木	金	土
9/1	2 本会議 議案提案 9：30～	3	4 本会議 一般質問 （個人） 9：00～	5 本会議 一般質問 （個人） 9：00～	6 本会議 一般質問 （個人） 9：00～	7
8	9	10 本会議 議案質疑 委員会付託 9：30～	11	12 総務文教 常任委員会 9：30～	13 民生産建 常任委員会 9：30～	14
15	16	17 予算決算 常任委員会 9：30～	18 予算決算 常任委員会 9：30～	19 予算決算 常任委員会 9：30～	20 常任委員会 予備日	21
22	23	24 予算決算 常任委員会 13：30～	25 予算決算 常任委員会 9：30～	26	27	28
29	30 本会議 議案採決 9：30～	10/1	2	3	4	5

＊ 上記の日程は変更になる場合があります。
最新の情報はホームページなどでご確認ください。

マチを好きになるアプリ

マチイロ

マチイロは、全国 800 を超える自治体で導入されているスマートフォン用アプリです。広報たんばやたんばりんぐをスマートフォンで見ることができます。

※「マチイロ」の利用料は無料
（通信費は利用者負担）

（注）アプリの運営会社が掲載する広告が表示される場合がありますが、内容に関しては一切責任を負いません。

たんばりんぐを
スマホへお届け

スポーツ、文化、農産物をもっとアピールしてください。

若者が定住できる魅力ある丹波市に

スポーツ施設を充実し、魅力あるまちづくりを期待しています。

「市島バドミントンクラブ」の皆さん

老若男女が切磋琢磨し、練習や試合に気持ちのよい汗を流しています。

丹波市と市議会にココを期待しています！

漢方の里総合運動公園のテニスコートをもっと増やしてほしい！

せめて壁打ちコートを作ってほしい！

「山南テニスクラブ」の皆さん

毎週土曜日の午後から和気あいあいと練習しています。

掲載団体募集中！（市内の非営利活動団体に限る）

広報広聴委員会ではこのコーナーに参加いただける団体を募集しています。
ご希望される団体の方は下記までご連絡ください。

※ 個人のコメントであり、団体を代表するものではありません。

あとがき

今号は市民のみなさんとの意見交換会の特集です。それぞれの議員が注目した意見も紹介していますので、議員の関心事を知る手がかりになるのではないでしょうか。

また、各会派による政務活動費の使途も公開しています。本誌が発行される頃には終了しているのですが、視察や調査の結果を共有する勉強会も公開の場で行っています。

開かれた議会への取組を通して、今年11月の市議会議員選挙に多くの方が関心を寄せていただけましたら幸いです。

〔発行責任者〕
議　長　垣内　廣明
〔広報広聴委員会〕
委員長　山名　隆衛
副委員長　前川　進介
委　員　小川　庄策
委　員　須原　弥生
委　員　小橋　昭彦
委　員　酒井　浩一
委　員　足立　嘉正

発行：兵庫県丹波市議会
編集：広報広聴委員会
〒669-3692 兵庫県丹波市氷上町成松字甲賀1番地
TEL　0795-82-1472
FAX　0795-82-1523
E-mail：gikai@city.tamba.lg.jp